

6 企業倒産

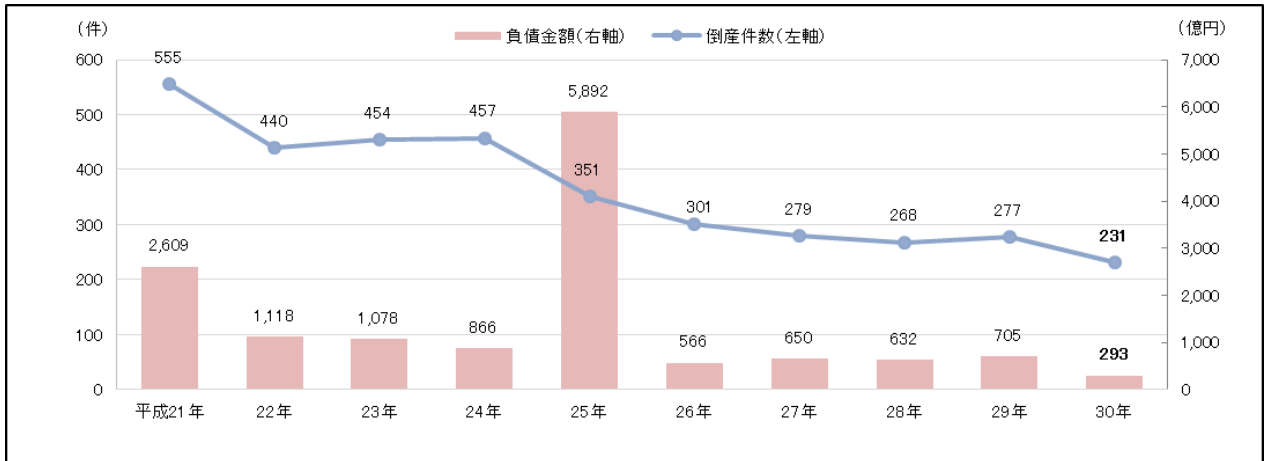
平成30年の本道の企業倒産件数（負債額1,000万円以上の企業倒産）は、前年比▲16.6%（▲46件）の231件と2年ぶりに前年を下回った。

また、負債総額は、同▲58.5%の292億51百万円と2年ぶりに前年を下回った。負債額10億円以上の大型倒産は、同▲57.1%（▲4件）の3件となった。

倒産件数、負債総額とも年間としては過去最少となった。

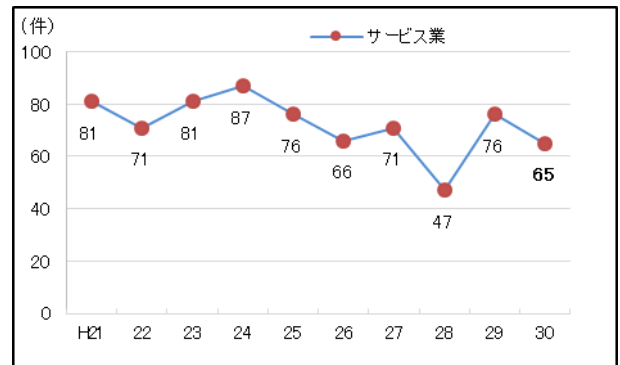
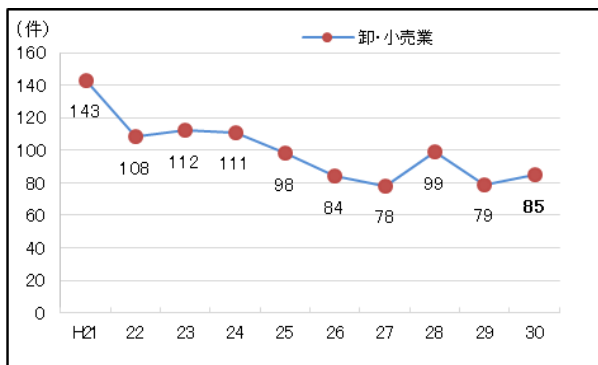
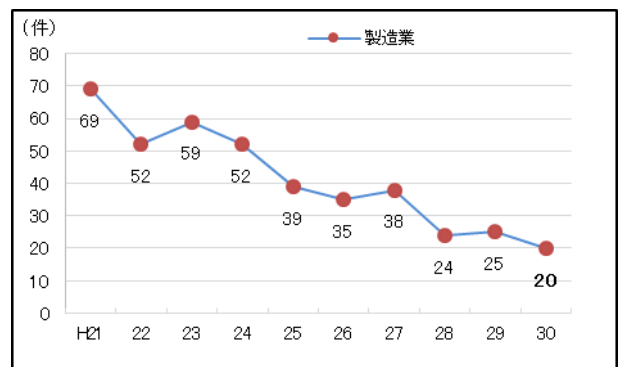
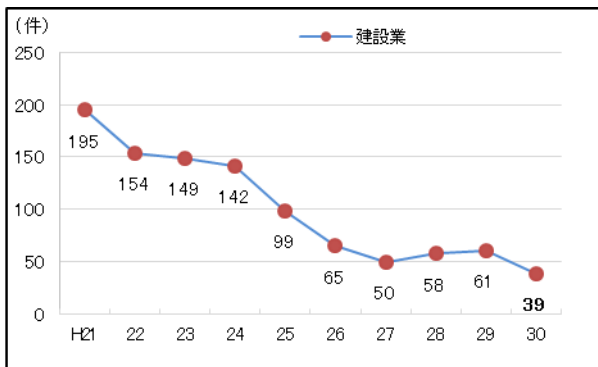
従業員数別では5名未満が147件（構成比63.6%）、負債額別では5,000万未満が117件（同50.6%）といずれも半数以上となり、小規模な倒産が多かった。

6-1 倒産件数及び負債総額の推移（年計）



業種別でみると、近年の再開発事業、公共工事などの建設需要の効果もあり、建設業が前年比▲36.1%（▲22件）の39件と大幅な減少となった。

6-2 倒産件数の推移（業種別、年計）

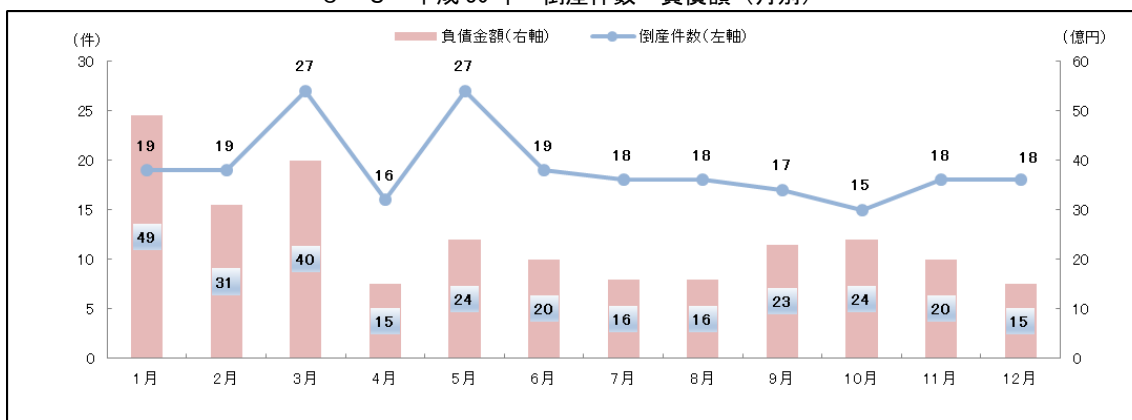


（資料）東京商工リサーチ北海道支社

月別では、大型倒産は、1、2、10月に発生した。

また、9月に発生した地震の影響による企業倒産は、11月に2件（ゴルフ場経営、食料加工品卸）、12月に1件（電気工事資材卸売）発生した。

6-3 平成30年 倒産件数・負債額（月別）



(資料) 東京商工リサーチ北海道支社

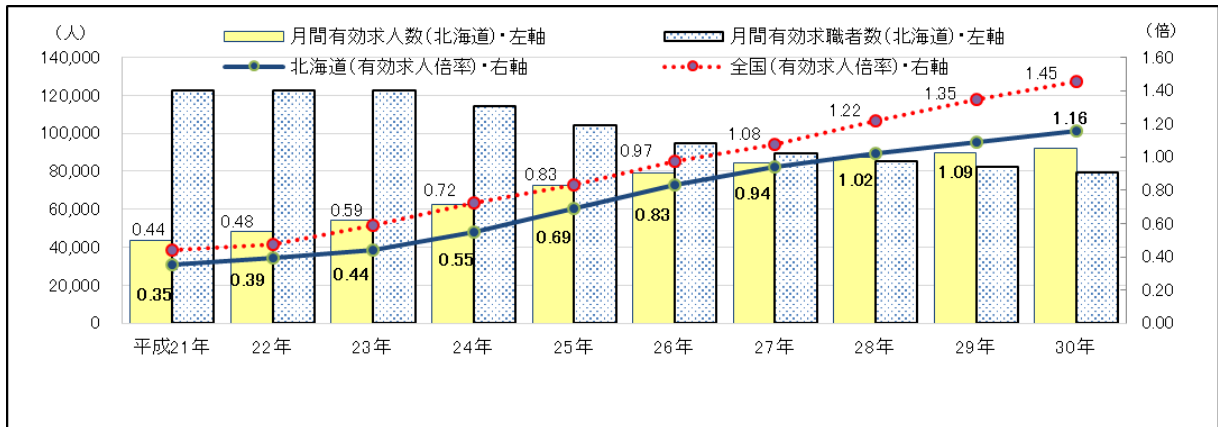
7 雇用

(1) 有効求人倍率等の動向

平成30年の本道の月間有効求人数（年平均）は、9万1,965人で前年比+2.6%と9年連続で前年を上回り、月間有効求職者数は、7万9,539人で同▲3.3%と7年連続で前年を下回った。

また、有効求人倍率（年平均）は、1.16倍と9年連続で前年を上回り、過去最高を更新した。雇用動向は改善が進む中、人手不足感がみられる。

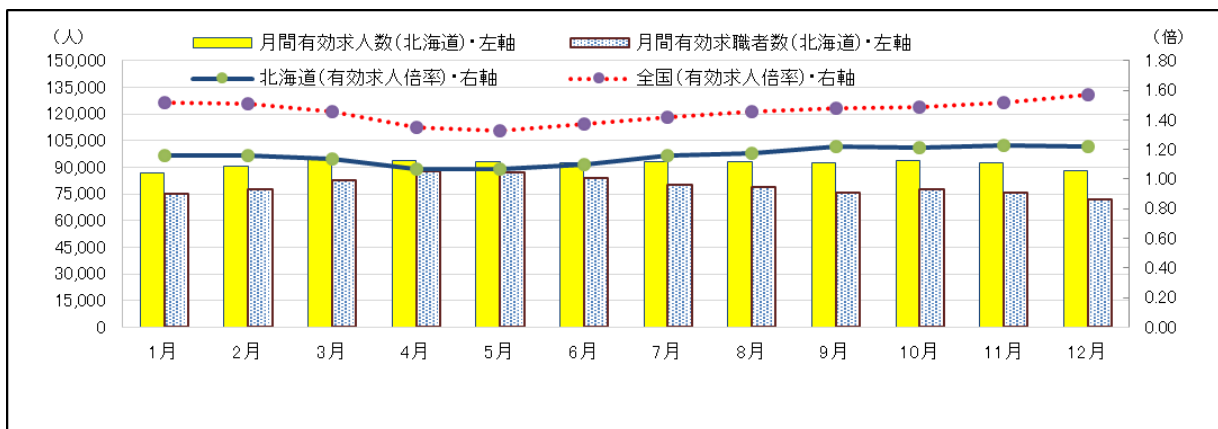
7-1 月間有効求人数・求職者数・有効求人倍率の推移（年平均）



月別で見ると、9月の月間有効求人数は、104 か月ぶりに前年同月を下回った。地震の影響による観光客の減少などにより、宿泊業や飲食サービス業などで求人数の減少がみられた。

有効求人倍率は、11月には1.23倍となり、過去最高を更新した。

7-2 平成30年 月間有効求人数・求職者数・有効求人倍率（月別）

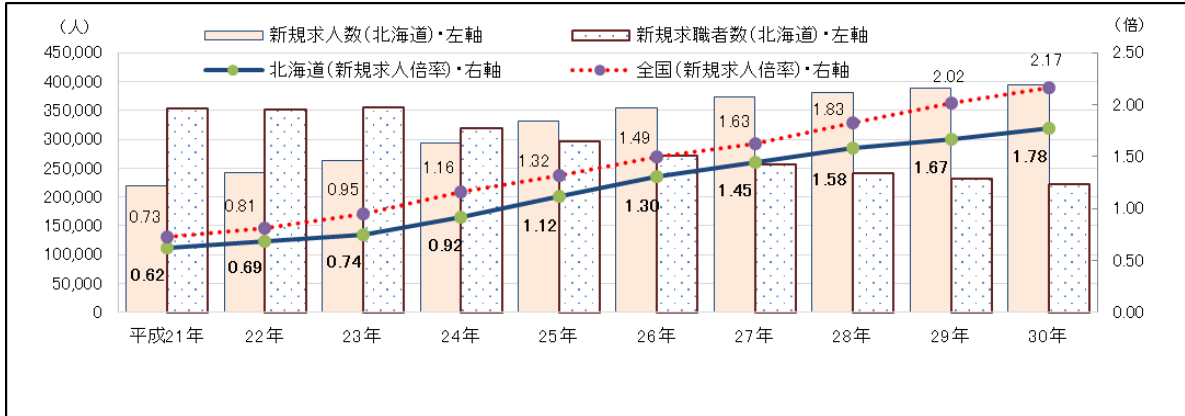


(資料) 厚生労働省、厚生労働省北海道労働局

平成 30 年の本道の新規求人数は、39 万 3,967 人で前年比+1.3%と 9 年連続で前年を上回り、新規求職者数は、22 万 1,656 人で同▲4.6%と 7 年連続で前年を下回った。

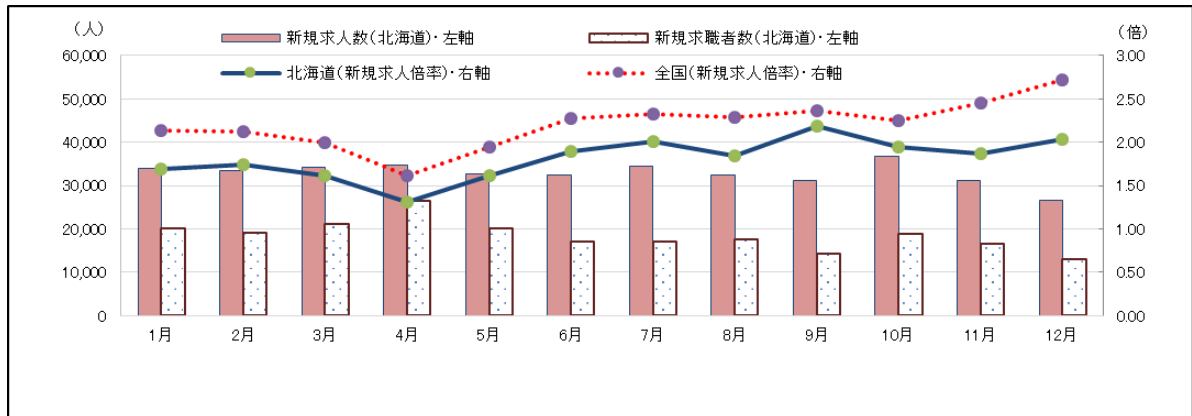
また、新規求人倍率（年平均）は、1.78 倍と 9 年連続で前年を上回り、過去最高を更新した。

7-3 新規求人数・求職者数・新規求人倍率の推移（年平均）



月別でみると、9月の新規求人倍率は、2.19 倍となり、過去最高を更新した。

7-4 平成 30 年 新規求人数・求職者数・新規求人倍率の推移（月別）



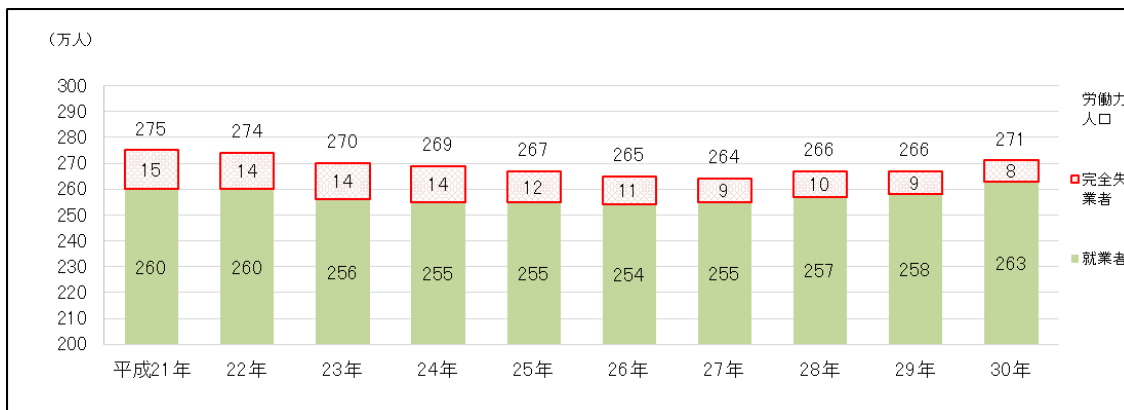
(資料) 厚生労働省、厚生労働省北海道労働局

(2) 完全失業率等の動向

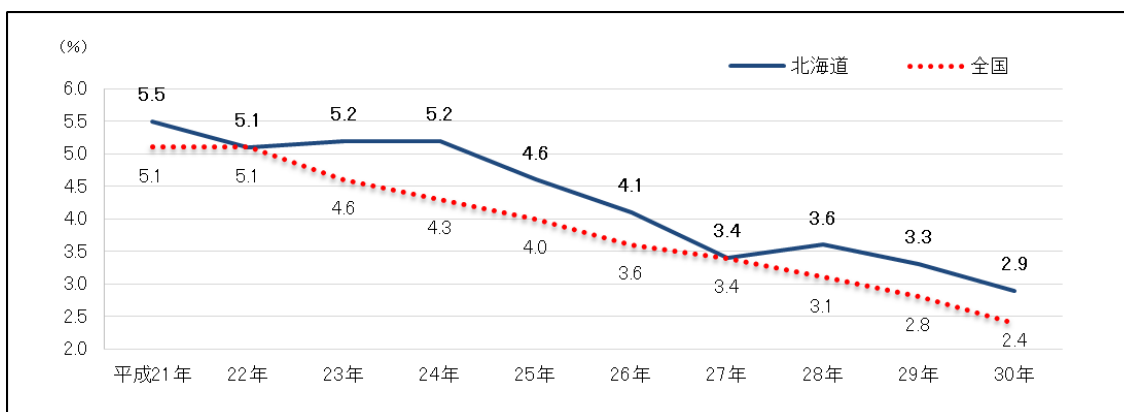
平成30年の完全失業者数は、前年と比べて1万人減少し、8万人となり、完全失業率は、前年比▲0.4ポイントとなり、2.9%となった。

また、就業者数は、前年と比べて5万人増加し、263万人となった。

7-5 労働力人口・就業者数・完全失業者数の推移（北海道：年平均）

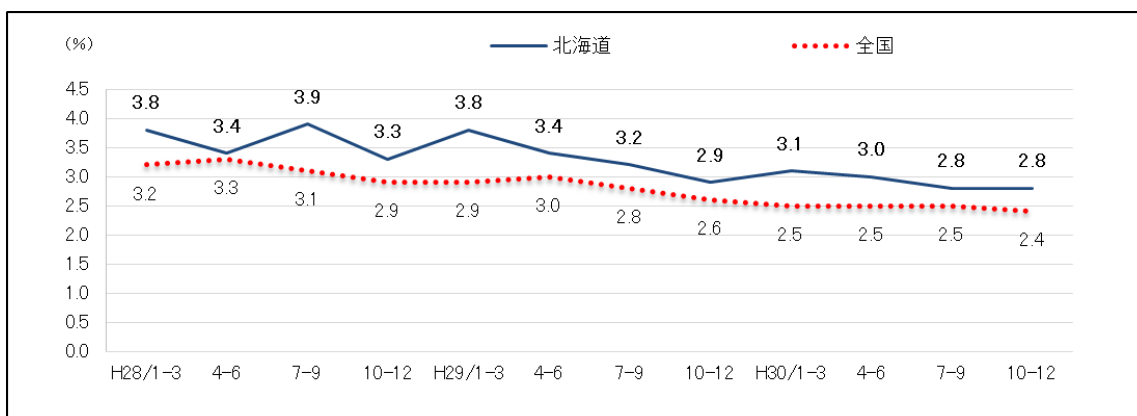


7-6 完全失業率の推移（年平均）



四半期別にみると、平成30年は全国を上回っているものの、失業率は低下を続け、改善した。

7-7 平成28年～30年 完全失業率の推移（四半期）



(資料) 厚生労働省、厚生労働省北海道労働局

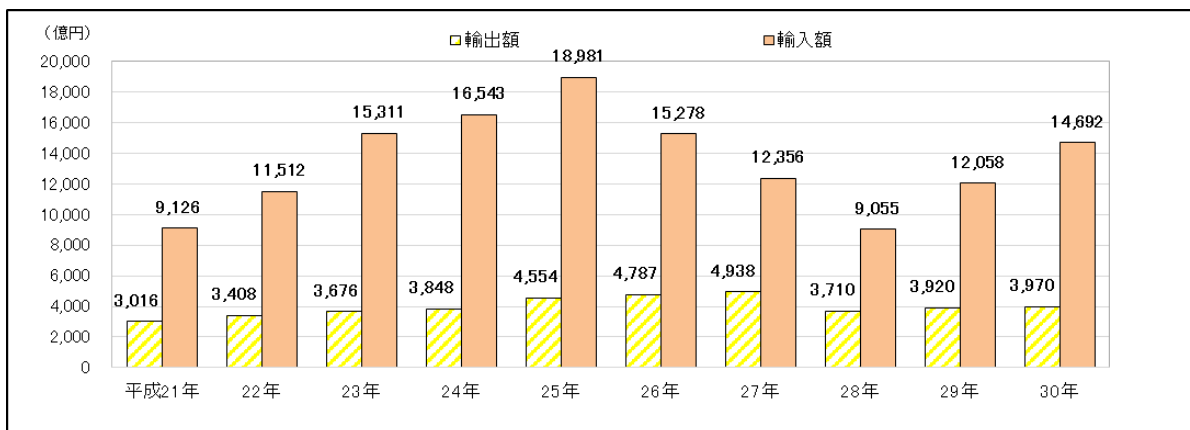
8 輸出入

平成30年の本道の輸出額は、前年比+1.3%の3,970億20百万円で、2年連続で前年を上回った。品目別で見ると、魚介類及び同調製品、鉄鋼くず、鉱物性タール・粗製薬品などが増加した。

輸入額は、同+21.8%の1兆4,692億49百万円で、2年連続で前年を上回った。品目別で見ると、航空機類、石油製品、原油・粗油などが増加した。

輸出入差引額は▲1兆729億29百万円となった。

8-1 輸出入額の推移（北海道：年計）



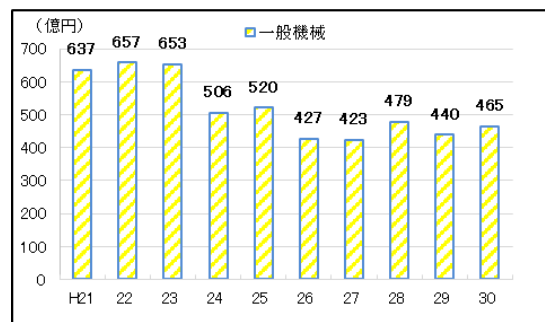
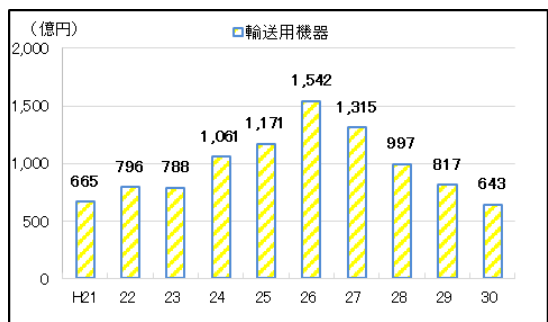
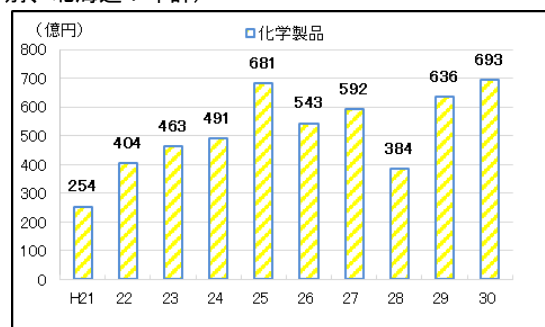
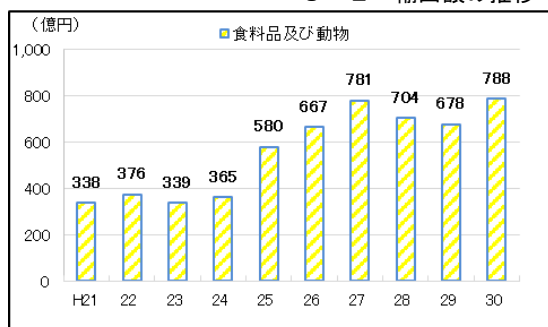
主な輸出品目をみると、食料品及び動物は、787億63百万円で、主に魚介類及び同調製品の増加により、前年比+16.1%と3年ぶりに前年を上回った。

化学製品は、692億73百万円で、主に鉱物性タール及び粗製薬品の増加により、同+8.9%で、2年連続で前年を上回った。

輸送用機器は、642億97百万円で、主に自動車の部分品の減少により、同▲21.3%で、4年連続で前年を下回った。

一般機械は、464億68百万円で同+5.5%で、2年ぶりに前年を上回った。

8-2 輸出額の推移（品目別、北海道：年計）



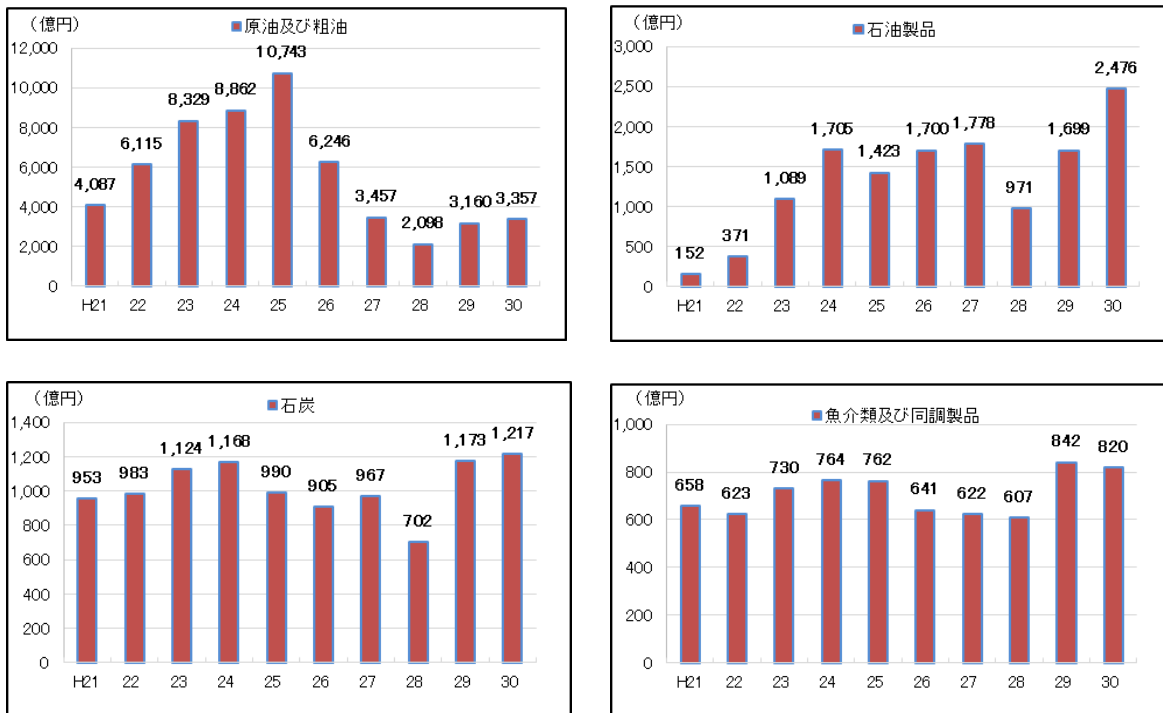
主な輸入品目をみると、原油・粗油は、3,357億40百万円で前年比+6.2%で、2年連続で前年を上回った。

石油製品は、2,475億92百万円で同+45.7%で、2年連続で前年を上回った。

石炭は、1,217億36百万円で同+3.8%で、2年連続で前年を上回った。

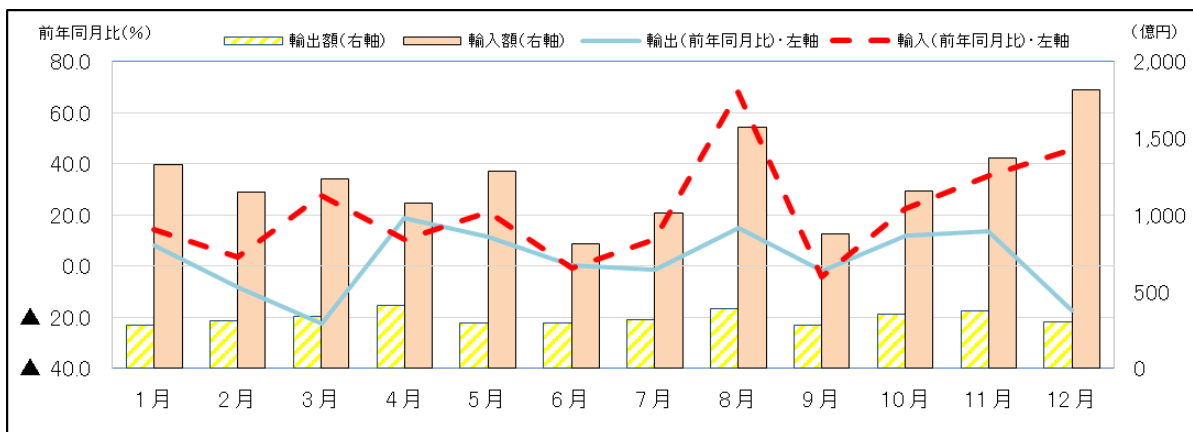
魚介類及び同調製品は、820億18百万円で同▲2.6%で、2年ぶりに前年を下回った。

8-3 輸入額の推移（品目別、北海道：年計）



月別で見ると、輸出額は、4月以降、ホタテの漁獲量の回復等により輸出の増加がみられた。輸入額は、原油高により、年間を通じて前年同月比を上回る月が多かった。また、8月及び12月は、航空機類の輸入により大幅な増加になった。

8-4 平成30年 輸出入額（北海道：月別）

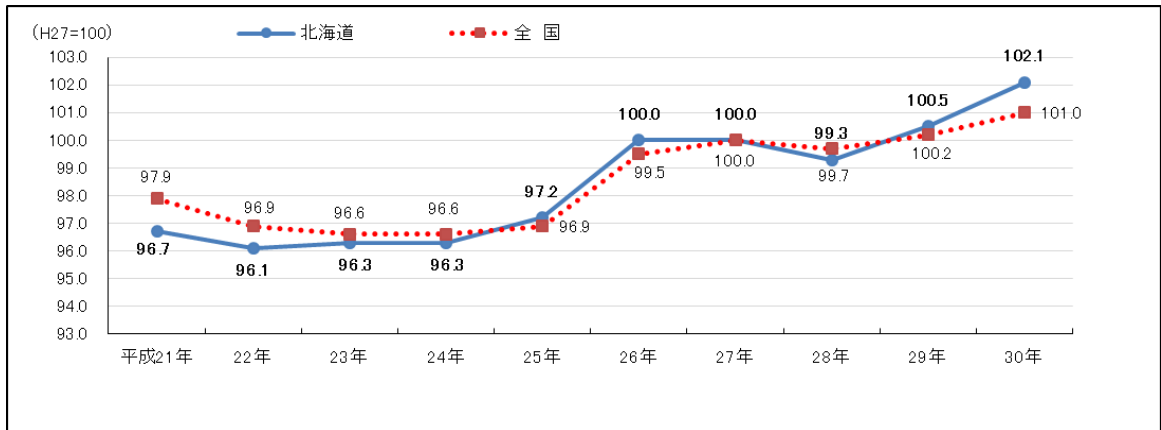


(資料) 函館税関

9 物価

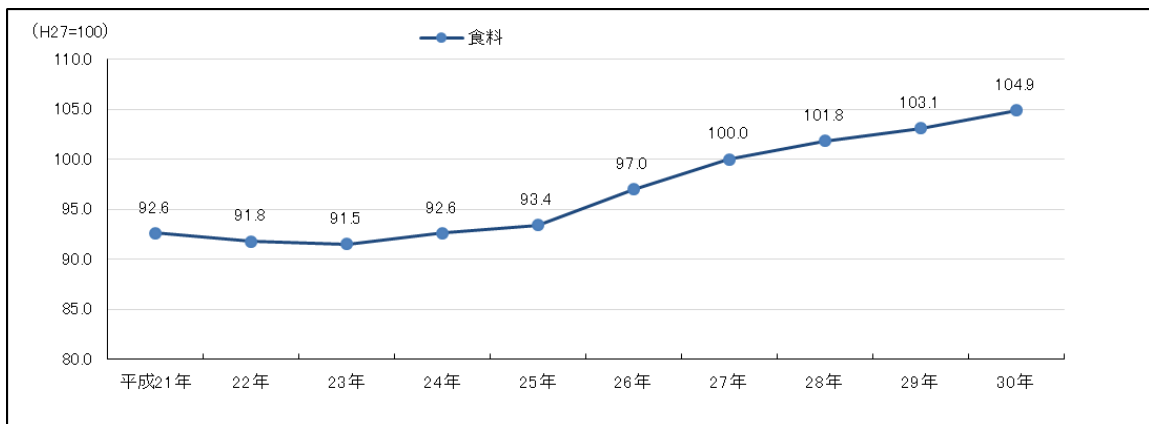
平成30年の本道の消費者物価指数（生鮮食品を除く）の年平均は、102.1と前年比+1.6%となり、2年連続で前年を上回った。

9-1 消費者物価指数の推移（生鮮食品を除く総合、年平均）

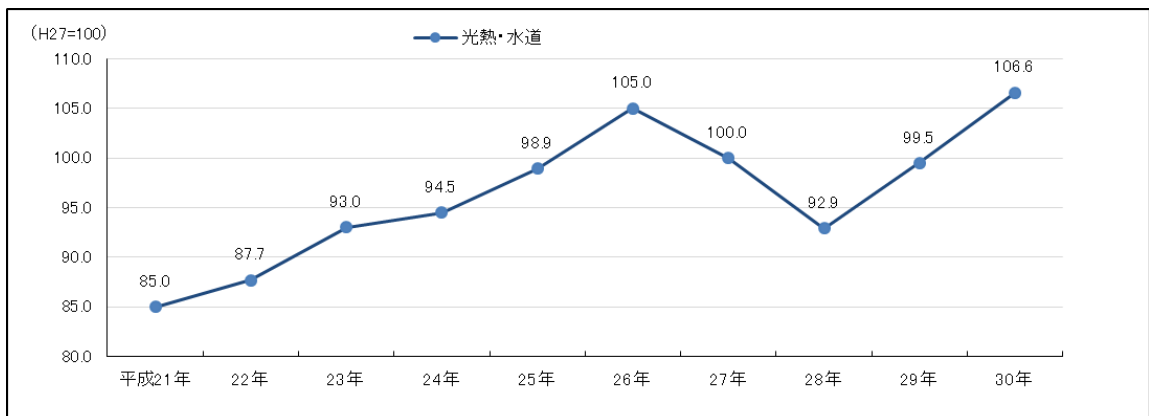


主な品目をみると、食料は、104.9（前年比+1.7%）となり、内訳をみると、野菜・海藻が同+4.5%、魚介類が同+3.2%、果物が同+2.3%、穀類が同+1.9%、乳卵類が同+1.6%、酒類が同+1.2%、菓子類が同+1.3%、肉類が同+0.9%、調理食品が同+0.9%、飲料が同+0.7%、外食が同+0.7%、油脂・調味料が同+0.5%となった。

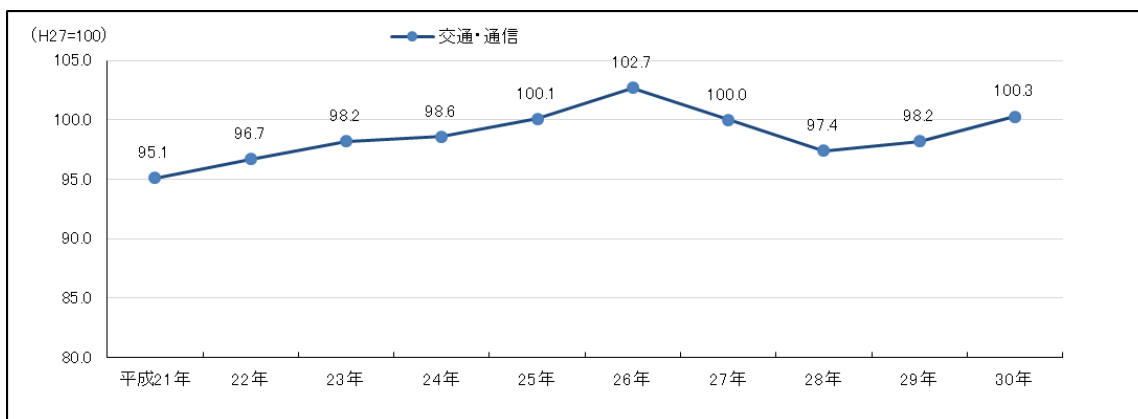
9-2 消費者物価指数の推移（品目別、北海道、年平均）



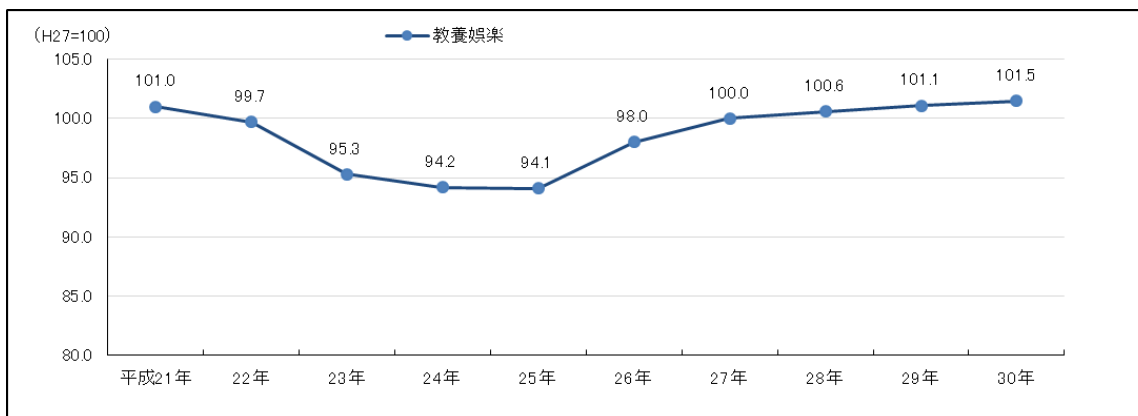
光熱・水道は、106.6（前年比+7.2%）となり、内訳をみると、他の光熱が同+21.2%、電気代が同+4.8%、ガス代が同+1.5%、上下水道料が同+0.1%となった。



交通・通信は、100.3（前年比+2.1%）となり、内訳をみると、自動車等関係費が同+4.5%、交通が同+0.1%、通信が同▲1.6%となった。

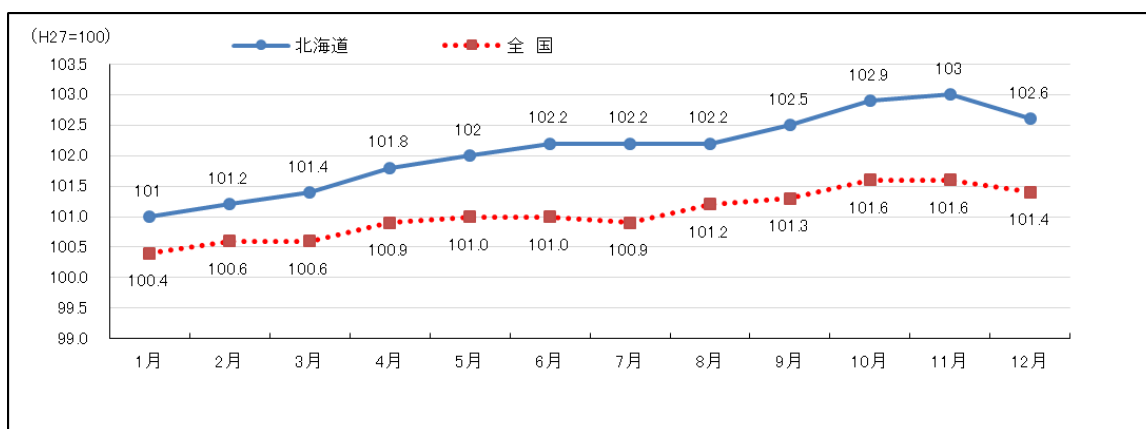


教養娯楽は、101.5（前年比+0.4%）となり、内訳をみると、教養娯楽サービスが同+1.6%、書籍・他の印刷物が同+0.5%、教養娯楽用耐久財が同▲3.3%、教養娯楽用品が同▲2.1%となった。



月別でみると、すべての月で前年同月を上回った。原油高に伴うエネルギー価格の値上がりが主な押し上げ要因だった。

9-3 平成30年 消費者物価指数（生鮮食品を除く総合：月別）



（資料）総務省